

12/12 朝日

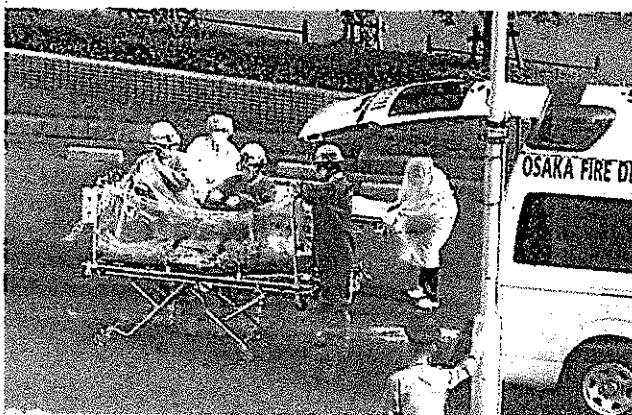
「初のコロナ専門」退職続出

突然の指定専門医師ら

新型コロナウイルス感染者の急増で、各地で医療体制が逼迫している。全国初のコロナ専門病院となつた大阪市立十三市民病院（同市淀川区）では、医師や看護師の相次ぐ退職でコロナ患者を計画通り受け入れられず、他の市立病院などから医師や看護師の応援派遣を受けて急場をしのぐことになった。ただ人手不足は常態化し、現場からは「さらに職員が減ればもたない」とコロナ専門病院の返上を求める声も上がる。

▼28面=大阪 看護師急募

大阪・十三市民病院



搬送されてきた新型コロナ患者を迎える様子=大阪市立十三市民病院提供

者を受け入れていたが、他のフロアで感染防止の工事を進め、5月から90床での受け入れを始めた。

しかし、6月ごろから、医師や看護師らが次々と辞めていった。10月までに医師4人、看護師14人を含む25人ほどの職員が病院を離れ、全職員の7%を占めた。本来の専門分野の患者分娩に立ち会えなくなつた産科の看護師らがいた。

病院では、離職を防ごうと、7月から産科以外の外来を開いたが、利用者はコロナ禍前の半分程度にとどまる。

また、コロナに感染した入院患者の約半数は80代で、食事や排泄の介助が必要な人が多く、看護師不足に拍車をかけた。11月に入院させ、出産予定だった28人の受け入れ先探しは難航した。元々あつた結核病棟で20人近くのコロナ患

人程度が限界だった。十三市民病院の西口幸雄院長は「精神的な負担を考えると、離職を防げないかもしない」と話す。

府は11月末、重症者を診る「大阪コロナ重症センター」（30床）を完成させたが、看護師の確保に苦戦。吉村洋文知事は全国知事会などに看護師の一時派遣を要請した。

ほかにも課題はある。中等症専門の十三市民病院にECMOはなく、人工呼吸器も2台しかない。重症化した場合、府の窓口を通じて重症者対応の病院への受け入れを打診するが、しばしば難航している。「第3波」による重症者の急増が背景にあるといい。

西口院長は「うちには戦う術がない。重症化して転院させられなければどうしようもない。一つの病院に負担を強いるのはおかしい。可能なら、専門病院の名前を外してほしい」と訴えた。

（山中由起、堀之内健史）

十三市民病院は元々、18歳の診療科を持つ総合病院だった。緊急事態宣言下の4月14日、松井一郎市長が十三市民病院をコロナ専門病院にすると表明。当時は、重症者の治療に必要な体外式膜型人工肺（ECMO）

がある医療機関で中等症患者も抱え、重症者の受け入れを難しくしていた。中等症専門となつた十三市民病院は、「医療崩壊させないためのとりで」（松井市長）と位置づけられた。だが、専門病院化は大き

な痛みを伴つた。4月16日から外来や初診、救急、手術を順次休止し、約200人いた入院患者全員を転院させ、出産予定だった28人の受け入れ先探しは

コロナ患者の受け入れは60